

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第108期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社メディopalホールディングス
【英訳名】	MEDIPAL HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 秀一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	主席執行役員管理本部財務経理部長 鎗水 博司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	主席執行役員管理本部財務経理部長 鎗水 博司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第2四半期 連結累計期間	第108期 第2四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	1,485,725	1,530,406	3,028,187
経常利益 (百万円)	24,384	26,908	55,140
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	12,636	14,066	30,771
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,171	16,370	37,879
純資産額 (百万円)	468,327	501,847	488,328
総資産額 (百万円)	1,446,035	1,487,791	1,497,310
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	55.80	62.12	135.89
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.5	28.6	27.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,947	7,603	21,985
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,208	2,189	41,267
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,037	6,389	6,093
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	149,428	179,806	163,317

回次	第107期 第2四半期 連結会計期間	第108期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.38	24.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、組織再編の一環として、平成28年4月1日付で当社の連結子会社であるMPアグロ株式会社が行う事業のうち、食品加工原材料ならびに食品添加物の卸売業を、当社の子会社である桜井通商株式会社が承継し、商号をメディパルフーズ株式会社に変更いたしました。これに伴い、同社を連結子会社とするとともに、報告セグメントの名称を「動物用医薬品等卸売事業」から「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」に変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れ懸念があるものの、政府による経済政策の効果、雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済状況の中、当社グループでは「医療と健康、美」の流通で社会に貢献する新しい卸の形をめざし、当連結会計年度から3か年にわたる「2019メディカル中期ビジョン Change the 卸 next 革新と創造」を策定しております。既存事業のさらなる効率化と機能の拡充、全国のインフラと人材を活用した新規事業の拡大をいっそう進めるとともに、グループ各社の機能・資源を活かした成長分野の事業展開を行い、収益基盤の拡大と持続的な成長を実現してまいります。

本ビジョンの一環として、平成28年4月に食品加工原材料等卸売事業を行うメディカルフーズ株式会社（札幌市中央区）、5月にはスペシャリティ医薬品（希少疾病用医薬品など）の流通における企画・提案などを行うSPLINE株式会社（東京都中央区）がそれぞれ発足いたしました。また、6月にアプリ開発企業でデジタルヘルスケア分野に強みをもつ株式会社エムティーアイ（東京都新宿区）と資本業務提携を行い、7月には保険薬局経営支援業務などを行う株式会社プレサスキューブ（東京都港区）を合併会社として設立いたしました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高1兆5,304億6百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益208億36百万円（前年同期比13.0%増）、経常利益269億8百万円（前年同期比10.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益140億66百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等の販売は、需要が拡大する後発医薬品（ジェネリック医薬品）や新薬に注力したものの、平成28年4月に実施された薬価引下げの影響、昨年需要が拡大したC型肝炎治療薬の一巡に伴う売上の減少などにより、厳しい状況で推移いたしました。一方、医薬品の品目ごとの仕入価格交渉とそれに基づいた顧客との販売価格交渉を行い、利益の確保に努めました。

本事業では、国民にとって安全・安心な医療を支える社会インフラとして、製薬企業から患者さんに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を図るべく、卸機能を最大限に発揮するためのさまざまな取り組みを行っております。

物流基盤の強化については、高品質・高機能かつ災害対策を施したALC¹を全国へ拡大する取り組みを進めております。現在、ALCは平成28年6月に竣工した次世代型の「福岡ALC」（福岡市東区）を含め、全国の主要都市圏7か所で稼働しており、当連結会計年度末には埼玉県三郷市と岡山県都窪郡の2か所で新たに稼働の予定であります。また、ALC稼働エリアにおいてはFLC²の設置を進めるとともに、ALCと連動して調剤薬局における医薬品の品切れ防止や業務効率の改善などを実現する調剤薬局業務サポートシステム「PRESUS[®]（プレサス）³」の普及に順次取り組んでおります。

営業面の強化については、1,800人規模のMR認定試験合格者を、高い専門知識とスキルをもつAR⁴として任命し、新たなプロモーション活動に取り組んでおります。また、全国の事業拠点やARなどの人材資源を活用し、医薬品の製造販売後調査（PMS）の一部を製薬企業から受託する事業を展開しております。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は1兆269億49百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は91億39百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

[用語解説]

1 ALC（Area Logistics Center）とは、医療用医薬品や医療材料などを扱う最新鋭の物流センターで、主に調剤薬局、病院、診療所に商品を供給しております。

2 FLC（Front Logistics Center）とは、ALCと連携して、顧客に近い場所で商品の安定供給を支える営業兼物流拠点であります。

- 3 P R E S U S[®] (Pharmacy Real-time Support System) とは、A L C と連動して、需要予測による自動発注や在庫管理などを行うオールインワンのシステムで、調剤薬局内の各種業務をサポートしております。
- 4 A R (Assist Representatives) とは、M R 認定試験に合格したM S (医薬品卸売業の営業担当者) や薬剤師などに付与した社内呼称であります。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、消費マインドにやや足踏みが見られ、インバウンド消費についても常態化してきたことなどもあり、市場環境は横ばいで推移いたしました。

このような環境の中、当社の連結子会社である株式会社P A L T A C (大阪市中央区)では、「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに、人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、サプライチェーン全体の最適化・効率化をめざした取組みを行っております。また、小売業の効果的な品揃えや販売活動を支援する営業体制の強化、及び安心・安全で高品質・ローコスト物流機能の強化を図り、平時の安定供給はもとより有事の際にも「止めない物流」体制により、小売業ひいては消費者の皆さまへローコストかつ安定的に商品をお届けする取組みを行っております。

当連結会計年度は、将来の事業基盤強化に向けた設備投資として「F D C 広島 (仮称)」(広島市佐伯区)及び「F D C 白岡 (仮称)」(埼玉県白岡市)の建設着手、「R D C 沖縄」(沖縄県うるま市)の増設用地の取得などを計画どおりに進めております。

また、最大市場である関東エリアの強化ならびにサービス機能の充実及び経営の効率化を目的として、平成28年11月に同エリアの2つの支社を統合し、東京都北区において新たに営業を開始する予定であります。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は4,750億80百万円(前年同期比11.7%増)、営業利益は106億94百万円(前年同期比24.0%増)となりました。

[用語解説]

F D C (Front Distribution Center) とは、発注頻度の高いケース商品を在庫し、主力の大型物流センターであるR D C (Regional Distribution Center) を支援する物流センターのことをいいます。

動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業

動物用医薬品の販売は、畜産向け市場では食肉価格の相場安定を背景に、家畜の疾病予防や食肉の品質向上につながる商品を積極的に販売したことなどにより、順調に推移いたしました。また、コンパニオンアニマル向け市場では、新製品の販売やペットの高齢化に対応する商品の販売に注力したことにより、順調に推移いたしました。

食品加工原材料等の販売は、全国の情報と調達ルートを活かして幅広い商品提案に努めたことなどにより、順調に推移いたしました。

これらの結果、動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業における売上高は298億72百万円(前年同期比27.4%増)、営業利益は6億38百万円(前年同期比35.5%増)となりました。

[用語解説]

コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人より密接な関係を保つような動物を指しております。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1兆4,877億91百万円となり、前連結会計年度末より95億19百万円減少いたしました。

流動資産は1兆862億63百万円となり、前連結会計年度末より199億67百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少225億94百万円によるものであります。

固定資産は4,015億28百万円となり、前連結会計年度末より104億48百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加118億41百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は9,859億43百万円となり、前連結会計年度末より230億37百万円減少いたしました。

流動負債は9,178億85百万円となり、前連結会計年度末より291億88百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少290億58百万円によるものであります。

固定負債は680億57百万円となり、前連結会計年度末より61億50百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加74億24百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は5,018億47百万円となり、前連結会計年度末より135億18百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加119億99百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より164億88百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には1,798億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、76億3百万円(前年同期は239億47百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益267億75百万円、減価償却費66億2百万円、売上債権の減少244億39百万円、たな卸資産の増加61億73百万円、仕入債務の減少308億83百万円、法人税等の支払118億5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、21億89百万円(前年同期は182億8百万円の減少)となりました。これは主に、有価証券の売却による収入187億71百万円、阪神A L C等の有形固定資産の取得による支出182億39百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、63億89百万円(前年同期比86億47百万円の減少)となりました。これは主に借入金の増加106億87百万円、配当金の支払42億20百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末に計画しておりました株式会社メディセオの阪神A L C(仮称)用地は、平成28年6月に取得いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	244,524,496	244,524,496	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	244,524,496	244,524,496	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	244,524,496	-	22,398	-	133,372

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町四丁目1番1号	22,900	9.37
MPグループメディセオ従業員持株会	神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号	7,804	3.19
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号	7,404	3.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,771	2.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・エーザイ株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,845	2.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,536	2.26
小林製薬株式会社	大阪市中央区道修町四丁目4番10号	5,074	2.08
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,274	1.34
大日本住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町二丁目6番8号	3,149	1.29
熊倉 貞武	東京都目黒区	3,105	1.27
計	-	70,865	28.98

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、信託業務に係る株式を次のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 6,771千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,536千株

- 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・エーザイ株式会社退職給付信託口)の所有株式は、エーザイ株式会社が所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に信託したものが日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、議決権はエーザイ株式会社に留保されております。
- みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、第一三共株式会社が所有していた当社株式をみずほ信託銀行株式会社に信託したものが資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、議決権は第一三共株式会社に留保されております。
- 当社は、自己株式18,085千株を保有しておりますが、上記からは除いております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,239,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 226,117,000	2,261,170	-
単元未満株式	普通株式 168,296	-	-
発行済株式総数	244,524,496	-	-
総株主の議決権	-	2,261,170	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,800株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数98個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)メディopalホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目7番15号	18,085,400	-	18,085,400	7.40
(株)アルファーム	茨城県水戸市千波町1950	153,800	-	153,800	0.06
計	-	18,239,200	-	18,239,200	7.46

(注)株式会社アルファームは、当社及び当社の完全子会社である株式会社トリムが、合算して総株主の議決権の4分の1以上を保有するクオール株式会社の完全子会社であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,393	162,612
受取手形及び売掛金	700,233	677,639
有価証券	18,771	18,770
商品及び製品	142,653	149,068
その他	76,928	78,876
貸倒引当金	749	703
流動資産合計	1,106,231	1,086,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,159	83,746
土地	104,175	116,289
その他(純額)	32,305	34,444
有形固定資産合計	222,639	234,480
無形固定資産		
その他	12,324	12,552
無形固定資産合計	12,324	12,552
投資その他の資産		
その他	157,582	155,943
貸倒引当金	1,466	1,448
投資その他の資産合計	156,115	154,494
固定資産合計	391,079	401,528
資産合計	1,497,310	1,487,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	863,591	834,533
短期借入金	23,400	24,700
1年内返済予定の長期借入金	5,378	8,203
未払法人税等	11,876	12,618
賞与引当金	9,291	8,092
返品調整引当金	775	660
厚生年金基金解散損失引当金	282	282
その他	32,477	28,793
流動負債合計	947,073	917,885
固定負債		
長期借入金	12,150	19,574
債務保証損失引当金	369	268
退職給付に係る負債	19,625	19,778
その他	29,762	28,435
固定負債合計	61,907	68,057
負債合計	1,008,981	985,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,362	134,362
利益剰余金	243,053	255,053
自己株式	21,482	21,483
株主資本合計	378,332	390,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,772	51,035
繰延ヘッジ損益	18	30
土地再評価差額金	14,019	14,010
為替換算調整勘定	1,179	158
退職給付に係る調整累計額	2,307	1,975
その他の包括利益累計額合計	36,606	35,178
非支配株主持分	73,389	76,338
純資産合計	488,328	501,847
負債純資産合計	1,497,310	1,487,791

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,485,725	1,530,406
売上原価	1,382,420	1,421,005
売上総利益	103,305	109,401
返品調整引当金戻入額	823	775
返品調整引当金繰入額	691	660
差引売上総利益	103,437	109,515
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	34,061	34,334
福利厚生費	5,813	5,866
賞与引当金繰入額	8,332	7,994
退職給付費用	2,607	3,525
配送費	7,090	7,861
地代家賃	2,125	2,165
減価償却費	5,136	5,768
その他	19,827	21,162
販売費及び一般管理費合計	84,995	88,679
営業利益	18,441	20,836
営業外収益		
受取利息	92	32
受取配当金	1,216	1,271
情報提供料収入	3,578	3,724
不動産賃貸料	402	345
持分法による投資利益	682	587
その他	421	712
営業外収益合計	6,393	6,674
営業外費用		
支払利息	160	161
不動産賃貸費用	146	106
債務保証損失引当金繰入額	100	-
貸倒引当金繰入額	7	253
その他	50	79
営業外費用合計	449	601
経常利益	24,384	26,908

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	32	152
投資有価証券売却益	32	14
特別利益合計	65	167
特別損失		
固定資産除売却損	90	36
減損損失	616	66
災害による損失	-	146
その他	4	50
特別損失合計	711	300
税金等調整前四半期純利益	23,739	26,775
法人税、住民税及び事業税	8,260	12,223
法人税等調整額	331	3,606
法人税等合計	7,929	8,616
四半期純利益	15,809	18,158
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,173	4,092
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,636	14,066

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	15,809	18,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,492	1,193
繰延ヘッジ損益	21	5
土地再評価差額金	-	0
退職給付に係る調整額	221	428
持分法適用会社に対する持分相当額	97	1,028
その他の包括利益合計	1,638	1,787
四半期包括利益	14,171	16,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,282	12,639
非支配株主に係る四半期包括利益	3,889	3,731

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,739	26,775
減価償却費	5,871	6,602
減損損失	616	66
のれん償却額	-	110
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	100	100
賞与引当金の増減額(は減少)	107	1,211
貸倒引当金の増減額(は減少)	185	97
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	171	81
売上債権の増減額(は増加)	6,767	24,439
たな卸資産の増減額(は増加)	3,494	6,173
仕入債務の増減額(は減少)	27,454	30,883
その他	14,864	2,126
小計	15,386	17,482
利息及び配当金の受取額	2,357	2,123
利息の支払額	149	155
法人税等の支払額	10,769	11,805
その他	-	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,947	7,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	18,771
有形固定資産の取得による支出	18,125	18,239
有形固定資産の売却による収入	497	593
投資有価証券の取得による支出	268	1,048
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,772	217
その他	2,083	1,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,208	2,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,930	620
長期借入れによる収入	14,500	14,000
長期借入金の返済による支出	3,726	3,932
配当金の支払額	2,717	3,396
非支配株主への配当金の支払額	728	824
その他	220	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,037	6,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	32
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,118	16,149
現金及び現金同等物の期首残高	176,530	163,317
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	339
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 149,428	1 179,806

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、メディopalフーズ株式会社は重要性が増したため、S P L i n e株式会社は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、株式会社プレサスキューブは新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が597百万円、利益剰余金が556百万円、非支配株主持分が41百万円、それぞれ増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の銀行借入等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司	1,339百万円	(株)オーファンパシフィック	331百万円
桜井通商(株)	1,162		
国薬控股北京華鴻有限公司	347		
(株)オーファンパシフィック	230		
計	3,079	計	331

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	154,504百万円	162,612百万円
有価証券勘定(譲渡性預金)	-	18,770
預入期間が3か月を超える定期預金	5,076	1,576
現金及び現金同等物	149,428	179,806

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	2,717	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	2,943	13.00	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	3,396	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	3,396	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,037,085	425,195	23,444	1,485,725	-	1,485,725
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,081	297	2	1,381	1,381	-
計	1,038,166	425,492	23,447	1,487,107	1,381	1,485,725
セグメント利益	9,007	8,626	470	18,104	336	18,441

(注)1.セグメント利益の調整額336百万円には、セグメント間取引消去1,499百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,162百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,025,828	474,707	29,869	1,530,406	-	1,530,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,120	372	2	1,496	1,496	-
計	1,026,949	475,080	29,872	1,531,902	1,496	1,530,406
セグメント利益	9,139	10,694	638	20,472	363	20,836

(注)1.セグメント利益の調整額363百万円には、セグメント間取引消去1,609百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,245百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの組織再編の一環として、平成28年4月1日付で当社の連結子会社であるMPアグロ株式会社が行う事業のうち、食品加工原材料ならびに食品添加物の卸売業を、当社の子会社である桜井通商株式会社が承継し、商号をメディカルフーズ株式会社に変更いたしました。これに伴い、同社を連結子会社とするとともに、報告セグメントの名称を「動物用医薬品等卸売事業」から「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」に変更しております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	55円80銭	62円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	12,636	14,066
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	12,636	14,066
普通株式の期中平均株式数(千株)	226,440	226,439

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日を基準日とする剰余金の配当(中間配当)に関し次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....3,396百万円
- (2) 1株当たりの金額.....15円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社メディopalホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 俊之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 大次郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディopalホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディopalホールディングス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。